

日本の工業化と都市化

著者	藤井 信幸
著者別名	Fujii Nobuyuki
雑誌名	経済論集
巻	25
号	1
ページ	47-70
発行年	1999-12
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00005409/



日本の工業化と都市化

藤 井 信 幸

目 次

はじめに

1. 戦 前

(1) 工業化の地域差

(2) 地域生産関数

2. 戦 後

(1) 工業生産と人口の分布

(2) 地域生産関数

3. 要約と含意

はじめに

工業化と都市化が同時に進行することは、経験的事実として広く知られている¹⁾。欧米や日本はもとより、成長著しい最近のアジア諸国においても、工業化と都市化の並進現象が観察されている²⁾。

都市化と呼ばれる地域間の不均等成長は、基本的には、工業化のための制度的装置である市場機構に地域の分化を促す作用が備わっていることに起因する現象といえる³⁾。人口や生産の特定地域への集中・集積がもたらす効率化、すなわち「都市化の経済」が存在するがゆえに、労働力、資金などの経済資源や企業が都市に集中・集積し続けるというわけである。もちろん、過密化による交通渋滞、大気汚染など「都市化の不経済」も発生するが、一般には、都市化の経済性がその不経済性を上回り、したがって工業化と都市化との間に相互促進的関係が形成され経済成長が進むといえる。

しかしながら、従来の日本経済史研究において、都市化の経済を通じて工業化と都市化が相互に

1) 世界の都市化は、19 世紀に入ってから加速度的に進行した（安場保吉『経済成長論』筑摩書房、1980 年、217～219 頁）。S. クズネッツは、都市化が工業化および近代経済成長のための必要条件であると同時に、経済成長の産物あるとも述べている。塩野谷祐一訳『近代経済成長の分析』上（東洋経済新報社、1968 年）、59 頁。西川俊作・戸田泰訳『諸国民の経済成長』（ダイヤモンド社、1977 年）、82 頁。

2) たとえば、アジア経済研究所ほか編『テキストブック開発経済学』（有斐閣、1997 年）、第 5 章参照。

3) G. ミュルダール（小原敏士訳）『経済理論と低開発地域』（東洋経済新報社、1959 年）。

促進し合っていくプロセスを巨視的な視点から定量的に明らかにしようとする試みは皆無に等しい。せいぜいのところ都市化の経済の存在を前提に人口成長の地域差や、工業生産・労働力の地域分布の変化を確認している程度にすぎず⁴⁾、都市化の経済そのものを明示的に取り扱い工業化と都市化との間の相互促進のメカニズムを明らかにする作業は、検討課題として今日まで残されてきた⁵⁾。そのことは、戦前から熱心に進められてきた日本の地域開発政策に対する評価を混乱させる一因になっている⁶⁾。

本稿の目的は、工業化が都市化を促すメカニズムを長期的な視野から定量的に検討し、その作業を通じて戦前以来の地域開発政策の歴史を捉え直す視座を定めようとするものである。以下では、工業化と都市化が特に密接な関係を有していた明治末から高度成長期までを対象に、可能な限り巨視的な統計分析を加え、工業化と都市化の相互促進作用を明らかにしていきたい。

1. 戦 前

(1) 工業化の地域差

「都市」の定義は存外に難しい。大方の了解に従えば、非農業人口が集中し商工業が活発な地域を指す用語と解されるが、統計データをもって都市に相当する地理的空間を他と厳密に区別することは容易ではない。戦前の日本についてもなかなか難しく、非農業人口や商工業生産の比重がどの程度であれば都市と呼ぶに値するのかは、難問である。そこで、こうした言葉の定義にあまり厳格にならずに、とりあえず中心的な考察対象を一般に大都市ないし大都市圏とみなされている地理的空間、すなわち戦前については東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸の六大都市所在府県、あるいはそれに準ずる福岡県を加えた7府県、また戦後も、これらの府県を中心とする大都市圏に限定することにしたい。

まず、これらの大都市圏とそれ以外の地域（地方圏）との間で生じていた工業化の速度の差異を明らかにしたい。だが、それにはさらに別の厄介な問題が立ちはだかっている。府県別の工業生産額について、十分に信頼できる統計データを欠いているのである。

広く認められているように、産業革命と呼ばれる工業化をエンジンとする日本経済の近代化過程

4) 日本の経済成長と都市化との並進については、中村隆英『日本経済——その成長と構造【第3版】』（東京大学出版会、1993年）、97～101頁、南亮進『日本の経済発展 第二版』（東洋経済新報社、1992年）などを参照。

5) 古島敏雄『産業史Ⅲ』、石井寛治『地域経済の変化』（佐伯尚美・小宮隆太郎編『日本の土地問題』東京大学出版会、1972年）、同『国内市場の形成と展開』（山口和雄・石井寛治編『近代日本の商品流通』東京大学出版会、1986年）、北村嘉行・矢田俊文『日本工業の地域構造』（大明堂、1977年）、神立春樹『近代産業地域の形成』（御茶の水書房、1997年）など。

6) 古厩忠夫『裏日本——近代日本を問ひなおす』（岩波新書、1997年）は、日本海側と太平洋側との経済的格差が生じた基本的要因を、近世以来の日本海側の隆盛を軽視し太平洋側にインフラ整備の重点を置き続けた中央政府の政策に求める一方で、そうしたインフラ政策が経済効率を最優先した結果であるとも述べている。事実として戦前の中央政府のインフラ政策が日本海側を軽視したとは言い難いが、仮にそうだとすると、隆盛を誇った日本海沿岸を軽視したインフラ政策が経済効率の優先を意味するというのは不可解である。こうした混乱の原因は、都市化の経済に対する認識不足にあるのだろう。

は、1880年代後半に始まる。しかし、通常よく利用される『工場統計表』ではそうした変化を地域レベルで正確に捉え切ることができない。なぜならば、この統計書の調査開始年は1909年であり、しかも、調査対象が職工5人以上の生産場（工場）に限定されているからである。

『工場統計表』を用いることの難点は以前から指摘され、『農商務統計表』などの代替・補足資料の利用や推計方法の改良が試みられてきた⁷⁾。それらのうちで本稿に特に有益なのは、まず石井寛治氏の研究である。氏は、精度にはやや問題があるものの生産場の規模を限定していない『明治七年府県物産表』⁸⁾と、1924年の『工場統計表』とを比較することによって、明治・大正期の地域経済の変化を明らかにしようとしている⁹⁾。しかし、1874～1924年という50年もの間隔はいかにも長く、もう少しきめ細かく変化を観察したい。加えて1924年については、『工場統計表』に依拠することによって職工5人未満の生産場の生産額を無視した点を、やはり不問に付すわけにはいかない。一応の目安として、仮に職工5人未満の生産場を在来工業とみなすと¹⁰⁾、在来工業の存在を無視するに等しい石井氏の方法では、近代工業の成長を過大評価する恐れがある。

こうした難点を持つ『工場統計表』に比べると、1880年代以降すべての府県では毎年刊行されるようになった『府県統計書』は、はるかに情報の豊富な統計史料である。近代工業はもとより在来工業をも概ねカバーしており、それとは別系列の官庁統計である『農商務統計表』掲載の主要品目の生産額と突き合わせても、不一致がほとんど見られず信頼度は高い。しかも、梅村又次氏を中心とするグループが、1887～89年の『府県統計書』を利用して工業生産額を品目別・道府県別にすでに集計しており、この成果を活用することもできる¹¹⁾。

とはいえ、『府県統計書』の持つ難点にも触れないわけにはいかない。特に問題なのは、府県によって産業の分類基準が相違することである。ほぼすべての府県で毎年「工産物」の生産額を掲げているけれども、それには金属精錬額、水産加工物および林産加工物が概ね含まれていない。また、製糸、真綿、製茶、肥料の各生産額は府県によって異なる扱いがなされている。さらに、『工場統計表』と共通する問題であるが、調査対象が民間に限定され官営工場が除外されている点も等閑に付すことができない¹²⁾。

7) 個別産業史を別にすれば、W. W. ロックウッド（中山伊知郎監訳）『日本の経済発展』上（東洋経済新報社、1958年）、150～152頁、古島敏雄『産業史Ⅲ』（山川出版社、1966年）、神立前掲『近代産業地域の形成』、第1章、などがある。

8) 『明治七年府県物産表』は府県により調査の精度がはなはだしく、明らかな計算ミスも多いという（細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌——富国強兵篇（下）』（一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター、1974年）、64頁）。しかし、それに代える1870年代の生産統計は見当たらない。安場保吉『戦前の日本における工業統計の信憑性について』（『大阪大学経済学』第17巻第2・3号、1967年）も参照のこと。

9) 前掲、石井寛治『国内市場の形成と展開』。

10) 中村隆英『明治大正期の経済』（東京大学出版会、1985年）。ただし、中村氏自身が認めるように、これは近代工業の範囲を広く取りすぎており、あくまでも一応の目安にすぎない（同書、189・205頁）。

11) 1889～91年については、『府県統計書』よりも信頼度の高いと思われる『勤業年報』を利用した府県別生産額の推計が試みられているが（秋山涼子編『「勤業年報」による工業生産の推計(1)』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター、1981年）、残念なことにその推計は全府県に及んでいない。

12) そこで本稿では、福岡県については官営八幡製鉄所の鋼材販売額を同所の生産額の代わりに用いた。

したがって、『農商務統計表』による補足や分類基準の統一化が必要となり、さらに、『工場統計表』さえも援用せざるをえないケースがしばしば生じる。特に林産加工物に関しては、なぜか大正・昭和期に入ると、半数以上の府県で製材生産額を掲載しなくなる。『農商務統計表』やそれを受け継いだ『農林省統計報告』および『商工省統計表』でも、製材生産額に関する記載は消滅してしまう。また、1935年の兵庫県のように、何も説明がないが、明らかに工場以外の生産額しか掲げていないケースも見受けられる。こうした場合、とりあえず『工場統計表』に依拠する以外に有効な方法はないように思われる。もっとも、たとえば『青森県統計書』記載の1919年の同県の製材生産額は855万円であるにもかかわらず、『工場統計表』では青森県の同年のそれは491万円にすぎない。生産場を職工5人以上に限定した『工場統計表』では、明らかに過少推計となってしまうのである。

けれども、このような不備を持つものの、現在のところ『府県統計書』に依拠するのが最善に違いない。そして前述の石井氏や梅村氏グループの成果、あるいは上記の『農商務統計表』『工場統計表』なども活用しながら、1874、1889、1909、1919、1935年の5カ年の各府県の工業生産額の推計を試みた。表1は、この推計に基づいて全国を14のブロックもしくは大都市圏に区分し、各ブロックおよび大都市圏の工業生産額の推移を示したもので、その百分比は表2に掲げた。そして表3は、『工場統計表』との対比が可能な1909、1919、1935の3カ年について、その対比結果を掲げている。

順序が前後するようであるが、表2の検討に先立って、まず表3により、われわれの推計の精度を吟味しておきたい。まず全国生産額の対比を見ると、1909年53%、1919年73%、1935年90%と、われわれの推計額が次第に『工場統計表』の数値に近づく傾向が看取できる。近代化に伴い生産規模が拡大し大規模な生産場が中心となっていく一般的傾向を考えれば、これはきわめて当然の結果であり、それゆえ推計の精度に大きな問題はないように思われる。少なくとも、長期的な動向を探るのに支障はないであろう。と同時に、この対比結果は、『工場統計表』に安易に依拠して戦前の工業化の過程を論ずることに対する警鐘ともなりうる。1909年の場合、『工場統計表』では実際の工業生産額の約半分が無視され、1935年でさえ10%が看過されることになるからである。

時代が下るにつれて工場生産額の比率が高くなる傾向は、各ブロックでほぼ共通に観察される。しかし、必ずしもそうとはいえないケースもある。特に、1909年の近畿臨海、そして1919年の東山と四国のケースについては疑問が大きい。近畿臨海で、すでに1909年の時点で工業生産の90%近くが職工5人以上の工場で生産されていたとは、にわかには信じ難い。また東山と四国では、1919年の工場の比率が1935年のそれよりも高くなってしまっている。これらの数値は、あるいは現実の事態を正確に反映しているのかもしれないが、それを裏付けるデータは現在のところ見当たらない。そこで、この問題は今後再検討を要する課題として、ここでは指摘するにとどめておこう。

次に表2により工業生産の地域分布の検討に移りたい。各ブロックのうちで大都市を内包しているのは、南関東、東海、近畿内陸、近畿臨海、および北九州である。ただし、これらのブロックの

日本の工業化と都市化

表1 地域別工業生産額の推計（1874～1935年）

（単位：百万円）

	1874年	1889年	1909年	1919年	1935年
北海道	0.2	7.7	22.7	247.8	337.0
東北	10.3	25.0	87.7	316.4	385.1
北関東	12.7	28.8	122.0	590.1	597.3
北陸	9.2	20.6	170.4	1,585.9	2,608.5
北陸	12.0	17.3	125.2	594.4	673.6
東山	8.7	14.1	70.8	385.9	207.7
東海	10.6	25.3	198.1	1,294.4	1,792.9
近畿	17.7	22.8	119.1	545.0	610.9
近畿	13.3	47.5	285.0	2,537.6	3,613.6
山陰	4.0	4.3	17.8	55.2	85.7
山陽	8.7	14.0	91.5	469.5	553.8
四国	8.6	10.5	64.9	322.0	407.1
北九州	4.7	11.9	88.9	562.5	1,110.6
南九州	5.3	11.9	49.4	266.3	289.2
計	125.9	261.9	1,513.4	9,772.9	13,273.0

（注 1）北関東；茨城＋栃木＋群馬＋埼玉，南関東；千葉＋東京＋神奈川，北陸；新潟＋石川＋富山＋福井，東山；長野＋山梨，東海；岐阜＋静岡＋愛知＋三重，近畿内陸；滋賀＋京都＋奈良，近畿臨海；大阪＋兵庫＋和歌山，山陰；鳥根＋鳥取，山陽；岡山＋広島＋山口，北九州；福岡＋佐賀＋長崎，南九州；大分＋熊本＋宮崎＋鹿児島。

（注 2）1874年の滋賀県の不詳分は含まない。

（注 3）1874年の産業・地域分類は石井寛治『国内市場の形成と展開』（山口和雄・石井寛治編『近代日本の商品流通』東京大学出版会，1986年）に準拠。

（注 4）1909年の岩手は製穀高・製粉高を算入していない。

（注 5）酒・醬油の生産額が不明な場合は，生産高に当該県（もしくはその主要都市）の清酒・醬油平均価格を乗じて算出。

（注 6）1909年の林産加工物は，丸・角材，挽材，鉄道枕木，樽木，経木，下駄材，製紙原料木材，曲輪，車両用材，竹材，檜・杉皮，蔓・茎，木炭の合計。

（注 7）1919，35両年の林産加工物は製材額と木炭生産額の合計。

（注 8）1919年の鳥根の木炭生産額は1918，20両年の平均額。

（注 9）1909，19両年の福岡県は八幡製鉄所の鋼材販売額を含む。

（出典 1）1874年は石井前掲論文，10～11ページ，および『明治七年府県物産表』（明治文献資料刊行会編・刊『明治前期産業発達史資料』第1集，1959年）。

（出典 2）1889年は梅村又次ほか『地域経済統計』長期経済統計13（東洋経済新報社，1983年）。

（出典 3）1909～35年は以下を除き『府県統計書』に依拠。

（出典 4）1909年の東京・奈良・岡山・広島・徳島・愛媛の綿紡績，同年の大阪の麻紡績は『工場統計表』1909年版。

（出典 5）1909年の北海道・宮城・秋田・栃木・東京・岐阜・愛知・鳥根・山口・愛媛の林産加工物は『農商務統計表』1909年版。

（出典 6）1909年の神奈川の工場生産額は『工場統計表』。

（出典 7）1909年の金属精錬額は『農商務統計表』。

（出典 8）1919，35両年の金属精錬・材料生産額および製材額は『工場統計表』。

（出典 9）1935年の兵庫県は，紡績・燃糸以外の繊維製品のみ『府県統計書』，そのほかは『工場統計表』1935年版。

（出典 10）八幡製鉄所の鋼材販売額は三枝博音・飯田賢一編『日本近代製鉄技術発達史』（東洋経済新報社，1957年），627頁，佐藤昌一郎「戦前日本における官業財政の展開と構造（Ⅲ）」（『経営史林』第4巻第2号，1967年），59頁。

動向を観察するだけではやはり大雑把にすぎるであろう。また，福岡県がはっきりと工業地帯の相を呈するのは第一次大戦前後あたりからなので¹³⁾，同県を一貫して大都市圏の一部とみなすのに

13) この点については，中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』（岩波書店，1971年），藤井信幸「戦間期における北九州工業地帯の形成と八幡製鉄所」（西日本文化協会編『福岡県史 近代研究編』各論（二），福岡県，1996年）などを参照。なお，すでに1907年において，福岡県の鉱工業生産額は農業生産額の2倍近くに達していた（福岡県農会『都市並ニ鉱工業発達ノ農村ニ及ボス影響ニ関スル調査』1922年，2頁）。

表2 工業生産額の地域分布 (1874~1935年)

(単位: %)

	1874年	1889年	1909年	1919年	1935年
北海道	0.1	3.0	1.5	2.5	2.5
東北	8.2	9.5	5.8	3.2	2.9
北関東	10.1	11.0	8.1	6.0	4.5
北関東	7.3	7.9	11.3	16.2	19.7
北陸	9.5	6.6	8.3	6.1	5.1
東山	6.9	5.4	4.7	3.9	1.6
東海	8.5	9.7	13.1	13.2	13.5
近畿	14.0	8.7	7.9	5.6	4.6
近畿	10.5	18.1	18.8	26.0	27.2
山陰	3.2	1.7	1.2	0.6	0.6
山陽	6.9	5.3	6.0	4.8	4.2
四国	6.8	4.0	4.3	3.3	3.1
北九州	3.7	4.6	5.9	5.8	8.4
南九州	4.2	4.6	3.3	2.7	2.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大都市圏Ⅰ	28.7	31.1	40.9	50.0	55.8
大都市圏Ⅱ	30.9	33.4	44.4	54.1	63.0

(注) 大都市圏Ⅰ; 東京+神奈川+愛知+京都+大阪+兵庫。大都市圏Ⅱ; 大都市圏Ⅰ+福岡。
 (出典) 表1より作成。

表3 工業生産額に占める工場生産額の比率

(単位: %)

	1909年	1919年	1935年
北海道	44.1	55.4	84.2
東北	26.5	59.7	60.8
北関東	36.0	56.4	72.3
北関東	74.7	73.9	89.0
北陸	30.9	62.7	75.4
東山	65.0	81.3	79.8
東海	50.9	69.7	80.1
近畿	37.5	54.8	67.1
近畿	88.4	82.6	82.5
山陰	22.2	56.8	68.5
山陽	39.1	67.7	92.8
四国	33.1	71.2	71.1
北九州	49.5	63.2	90.5
南九州	24.3	52.5	66.4
計	53.1	72.6	89.5
大都市圏Ⅰ	72.0	78.3	83.3
大都市圏Ⅱ	71.0	77.6	84.4

(出典) 工場生産額は『工業統計50年史』第1巻。工業生産額は表1に同じ。ただし、福岡県は八幡製鉄所の鋼材販売額を含む(表1参照)。

は躊躇を感じざるにはいられない。そこで、やや煩瑣ではあるが、こうした事情を考慮してブロック別の観察のほか、六大都市(東京、横浜、名古屋、京都、大阪、兵庫)所在府県を合算した大都市圏Ⅰ、そしてこれに福岡県を加えた大都市圏Ⅱの二つの指標をあわせて検討していくことにし

よう。

表2から、まず明治時代の工業の地域的集中化のテンポは、明治前期にはそれほど速いものではなかったことが看取できる。大都市圏Ⅰを見ると、1874～89年の15年間における大都市の比率の上昇は、3%ポイント以下にすぎない。これ以降、集中化が加速され、1889～1909年の20年間で大都市圏Ⅰの比率は、約10%ポイント上昇して40%に達している。しかし、明治末以降の大都市圏への工業生産の集中の速度はそれ以上に目覚ましい。1909～19年のわずか10年間に約10%ポイント増加し、続く1919～35年では、躍進著しい福岡県をも加えた大都市圏Ⅱの場合、やはり10%ポイント近い上昇を実現している。

以上のような表2から見出される事実は、第一次大戦前後から工業化と都市化がともに顕著に加速し始めたという通説をほぼ裏付けるものといえる。しかし、ブロックごとの動向を見ると、さらに興味深い事実が浮かび上がる。とりわけ注目されるのは、東北、北関東、北陸、山陽、四国、南九州の動向である。前述のように大都市圏は明治初期から一貫してそのシェアを上昇させ続けていたが、いわばその対極にあるこれらの後進ブロックが、シェアの下落という工業停滞地域に、一貫して甘んじ続けたわけでは必ずしもなかったことである。すなわち、東北をはじめ、これらのブロックのシェアの長期的な低落傾向が始まったのは、1889年もしくは1909年にいったんシェアが上昇した後のことであった。

これら後進ブロックの明治時代におけるシェア上昇は、労働集約的な在来産業の伸張と無縁ではなかろう。幕末から始まる自由貿易は、在来産業を中心に全国各地に展開する労働集約的産業の国際的な比較優位を顕在化させた。こうした現実に対応して、明治政府も次第にこれら労働集約的産業を中心とする輸出産業の発展促進に強い関心を持つようになり、輸入代替から輸出指向を重視する開発戦略に政策の重点を移行させた。これに呼応して全国各地で殖産興業気運が勃興し、在来産業の近代化が進み始めたのである。そして先の表3から、東北、北関東、北陸、山陽、四国、南九州の各ブロックは、いずれも職工5人未満という零細的な生産場による工業生産の比重が大きく、したがって労働集約的な在来工業の伸張が明治半ばまでは著しかったことが窺われる。

もっとも、近畿内陸や山陰も同じく伝統的な工業生産地帯で零細生産者の比重が大きい。表2では、これらの各ブロックは一貫したシェア下落地域となっている。特に伝統工業都市の京都を含む近畿内陸は、明治初頭には日本最大の工業地帯であった。ところがその後、既述のように南関東、東海、近畿臨海など他の大都市圏の工業シェアが順調に工業シェアを伸ばし続けたのに反して、近畿内陸のシェアは後退に後退を重ね、1935年には、同じくシェア低下を続けていた北関東や北陸さえも下回るようになってしまったのである。表3を見ても、近畿内陸では生産場の規模拡大が比較的遅れており、工業の近代化が停滞していたことを窺わせる。在来工業の産地すべてが順調に生産を伸ばしたわけではなく、輸入製品との競合や激しい地域間競争のなかで、その地位の後退を余儀

なくされ続けたブロックも存在したのである¹⁴⁾。

しかし、近代工業の発達と在来工業の停滞が顕著になった第一次大戦以降になると、明治時代には一時的にシェア低下に歯止めをかけた東北のようなブロックでさえ、再びシェア低下に苦しむようになる。この点については、1930年代半ばの商工省による工場の地域分布に関する調査で補足しておこう。

この調査を要約した表4を見ると、まず産業別の地域分布は、紡織工業、窯業、食料品工業が郡部、金属工業、機械器具工業、化学工業が市部をそれぞれ中心に展開しており、製材・木製品はその中間で市部、郡部が相半ばしていたことがわかる。また規模別では、紡織工業を例外として、他は概ね——郡部中心の窯業、食料品工業でさえ——大規模工場ほど市部の方が多くなる傾向が看取できる。比較的労働集約的で小規模な軽工業の生産者は農村に、そして、都市には資本集約的な重化学工業の生産者ないしは大工場がそれぞれ多く分布する、というコントラストが鮮明だったのである。

周知のように、第一次大戦前後から重化学工業や大規模工場の目覚ましい発展が始まる一方で、軽工業や小規模工場の停滞が顕著になり¹⁵⁾、その結果として、都市の発展と農村の停滞が目立つよ

表4 工場の立地

		職工数（以上～未満）				
		5～30	30～100	100～200	200～	合 計
紡織工業	a	5,686	965	182	290	7,123
	b	10,656	2,208	567	489	13,920
金属工業	a	3,469	393	50	45	3,957
	b	602	43	6	12	663
機械器具工業	a	4,991	557	99	98	5,745
	b	817	58	28	20	923
化学工業	a	1,830	456	80	62	2,428
	b	922	211	37	38	1,208
窯業	a	833	216	42	22	1,113
	b	1,931	105	29	12	2,077
食料品工業	a	3,904	258	40	22	4,224
	b	7,788	276	33	8	8,105
製材・木製品工業	a	2,754	221	13	3	2,991
	b	2,275	110	9	3	2,397
合 計	a	23,467	3,066	506	542	27,581
	b	24,991	3,011	709	582	29,293

（注）aは市部、bは郡部。

（出典）商工省工務局工業課「地方に散在する工場と工業化した町村に関する調査」（『工業調査彙報』第13巻第2号、1935年8月）より作成。

14) この点は、中村前掲『明治大正期の経済』第9章、阿部武司「明治前期における日本の在来産業——綿織物業の場合」（梅村又次・中村隆英編『松方財政と殖産興業政策』東京大学出版会）、同『日本における産地織物業の展開』（東京大学出版会、1989年）に示唆を受けている。

15) 中村前掲『戦前期日本経済成長の分析』参照。

うになった。表2に示される両大戦間における近畿内陸以外の大都市圏と東北、南九州などの地方圏との際立った差異は、そうした産業構造の変化を反映したものと解してよからう。

以上要するに、明治以降の工業化の進展は地域によりかなり相違し、とりわけ大正・昭和期に工業の地域分布は大きく変化した。こうした工業部門の地域間の不均等成長に対応して、人口分布や所得水準はどのように変化していたであろうか。

まず、人口シェアの推移を掲げた表5を見よう。大都市圏は19世紀末から1930年代にかけて一貫して増加し続けていたが、大都市圏に属するはずの近畿内陸は、ここでもシェアが低下していた。そのほか東北、山陰、四国、南九州などの人口シェアの減少が目立つなど、概ね先の表2の工業シェアの動向と軌を一にしている。それゆえ、地域的に不均等な工業成長が人口成長の地域的差異の主因になったと推測される。

戦前の所得分布についてはデータの制約が大きいが、南亮進氏の研究によれば、19世紀末から両大戦間期にかけて、趨勢的な所得の不平等化が続いており、都市・農村間、農家・非農家間の所得格差は拡大していた¹⁶⁾。こうした所得格差もまた、地域間の不均等な工業化の進行と無縁ではなかったものと思われる。戦前には農村に過剰労働力が存在し続けたため、賃金の上昇が抑制された。と同時に、農工間の生産性格差が第一次大戦あたりから顕著に拡大し、農工間の賃金格差もまた

表5 人口の地域分布（1889～1935年）

（単位：％）

	1889年	1909年	1914年	1920年	1925年	1930年	1935年
北海道	0.9	2.8	3.2	4.3	4.2	4.4	4.4
東北	10.8	10.8	10.7	10.5	10.4	10.3	10.1
北関東	8.7	8.8	8.7	8.6	8.5	8.3	8.0
南関東	9.4	10.4	10.1	11.5	12.3	13.3	14.1
北陸	9.4	7.9	7.8	6.9	6.7	6.4	6.1
東山	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	3.7	3.4
東海	10.8	10.5	10.6	10.4	10.5	10.5	10.4
近畿内陸	5.1	4.7	4.7	4.5	4.5	4.4	4.4
近畿臨海	8.7	9.3	9.6	10.2	10.6	11.0	11.7
山陰	2.7	2.3	2.3	2.1	2.0	1.9	1.8
山陽	8.2	7.6	7.5	6.9	6.7	6.4	6.3
四国	7.1	6.3	6.2	5.5	5.4	5.2	4.9
北九州	6.3	6.8	6.8	7.2	7.0	7.0	6.9
南九州	8.1	7.9	7.9	7.5	7.4	7.2	7.5
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大都市圏Ⅰ	19.3	21.5	21.7	24.0	25.6	27.1	29.0
大都市圏Ⅱ	22.4	24.9	25.2	27.9	29.5	31.1	33.0

（出典）『日本帝国統計年鑑』各年より作成。

16) 南亮進『日本の経済発展と所得分布』（岩波書店、1996年）参照。高額所得者に対象が限定されているが、谷沢弘毅「戦前期日本の高額所得者層の地域間所得格差」（『東京国際大学論叢』経済学部編、第16号、1997年）もまた、1920年代以降の府県間の所得格差の拡大傾向を明らかにしている。

1920年代以降拡大した¹⁷⁾。それゆえ、工業が集中する大都市圏と農業が大都市圏よりも大きな比重を占める地方圏との間で、必然的に所得格差が拡大したのであろう。

(2) 地域生産関数

このような人口の大都市圏への集中や、大都市圏と地方圏との間の所得格差の拡大の主因である工業生産の大都市への集中化は、都市化の経済的作用に起因すると推測される。ここでは地域生産関数の推定を通じて、この点を明らかにしたい¹⁸⁾。

まず地域*i*の工業生産量を Q_i 、地域*i*の生産効率（都市化の経済）を E_i 、地域*i*の労働投入量、資本ストックをそれぞれ L_i 、 K_i とする。そして、生産規模に関する収穫不変を仮定したコブ＝ダグラス型の生産関数を用いて、地域生産関数を次のように定式化する。なお、 a は定数項である。

$$Q_i = a \cdot E_i \cdot L_i^b \cdot K_i^{1-b} \quad (1)$$

都市化の経済とは、複数の産業が特定の地域に集中立地する時に生ずる経済性である。さまざまな財・サービスを共同で使うことができる都市では、輸送費用や、価格の察知、取引相手の探索、モニター（監視）、交渉などに関する費用、つまり取引コストが節減できるため、都市に集中立地しない場合に比べて生産・流通のコストが節約可能になる¹⁹⁾。経済発展が進むにつれて産業連関が複雑化・高度化し、異業種交流が活発になればなるほど、このような都市化の経済が顕著になり、それゆえ都市の成長も著しくなるといえる。

ところで、都市化の経済の指標である E_i を地域*i*の平均地価水準 P_i の関数と考え、次の(2)式のように定式化しよう。

$$E_i = E(P_i) = P_i^c \quad (2)$$

c の符号は正となることが期待される。なぜなら、生産効率の大小は地価の高低に反映されると考えられるからである。すなわち、都市化の経済が大きく生産効率が高いほど、それに応じて地価も高くなるに違いない。

(2)式を(1)式に代入して両辺の自然対数をとると、次のようになる。

17) 農村における過剰労働力の存在と、それに起因する農工間の賃金格差・生産性格差については、梅村又次『賃金・雇用・農業』（大明堂、1961年）、南亮進『日本経済の転換点——労働の過剰から不足へ』（創文社、1970年）、前掲『日本の経済発展』、尾高煌之助『労働市場分析』（岩波書店、1984年）など参照。

18) 林宜嗣『都市問題の経済学』（日本経済新聞社、1993年）、31～32頁参照。

19) たとえば、八田達夫・田淵隆俊「東京一極集中の諸要因と対策」（八田達夫編『東京一極集中の経済学』日本経済新聞社、1994年）、9～12頁、金本良嗣『都市経済学』（東洋経済新報社、1997年）第1章などを参照。

$$\ln Q_i = \ln a + b \ln L_i + (1 - b) \ln K_i + c \ln P_i \quad (3)$$

そして道府県別データを利用し最小自乗法により、この(3)式の各パラメータを推定することとした。

データについては、まず Q_i 、 L_i は、それぞれ『工場統計表』に掲載されている各道府県の工業生産額、職工数を用いる。工業生産額について、せっかく推計した表1の原データを利用しないのは、戦前では、この工業生産を生み出した資本ストックに関する道府県別の統計データが存在しないからである。やむなく K_i については、原動機馬力数が資本ストックと平行な関係にあることに着目して²⁰⁾、ここでは『工場統計表』記載の各道府県の原動機馬力数を採用する。そのため、この馬力数データに対応した工場生産額とその職工数を用いることとした次第である。

生産効率——都市化の経済——の代理指標である P_i は、各道府県の山林・田畑・宅地の平均価格をそれぞれ用いる。念のために、生産関数を推定する1909年、1928年、1935年の3ヵ年における地価の地域差の推移を観察しておこう(表6)。まず1909年では、最高の大阪を100として指数化すると、第10位の岡山は65、最低の鹿児島は大阪の約5分の1程度である。また、上位府県のなかで六大都市所在府県は大阪、兵庫、東京の3府県しか登場せず、さらに大阪の隣接県が多いことが注目される。第一次大戦前に近畿臨海の工業シェアが最大であった一因は、大阪とその近郊の工業生産の効率が最高だったからではあるまいか。

しかし、第一次大戦後には事態が大きく変化する。1928年の場合、地価の最高が大阪から東京に

表6 地価の地域差Ⅰ(最高=100)

	1909年	1928年	1935年
1	大 阪 100	東 京 100	東 京 100
2	滋 賀 83	大 阪 93	大 阪 67
3	奈 良 79	愛 知 29	京 都 26
4	香 川 74	福 岡 25	兵 庫 24
5	兵 庫 73	神奈川 25	神奈川 22
6	和歌山 70	佐 賀 24	愛 知 18
7	三 重 70	富 山 23	香 川 15
8	東 京 67	埼 玉 21	広 島 15
9	佐 賀 65	京 都 19	福 岡 15
10	岡 山 65	滋 賀 19	奈 良 15
最下位	鹿 児 島 19	沖 縄 0	北 海 道 2

(注1) 田畑・宅地の平均地価。

(注2) 太字は上位のうちで大都市圏以外の県。

(出典) 『日本帝国統計年鑑』各年。

20) 南亮進『動力革命と技術進歩——戦前期製造業の分析』(東洋経済新報社、1976年)、116頁。

変化するとともに、大阪、愛知など大都市所在府県が上位を占めるようになる。また、上位府県と下位府県との差も拡大し、最下位の沖縄は最高の東京の1%以下となり、第10位の滋賀ですら東京の5分の1にすぎない。1935年もほぼ同様の状況である。表1によれば、1920年代から30年代にかけて、工業生産の成長の地域的不均等性が大きく目立ち始め、大都市圏、特に南関東の成長が著しかったが、それは上のような地価の地域差に反映されている生産効率の地域間格差によるものと推察される。

以上のデータの観察を通じて、道府県間の生産効率の格差が第一次大戦を境にかなり拡大して都市化の経済が顕著になり、そのことが東京や大阪などの大都市への工業生産の集中を加速させる一因になったといえそうである。実際に先の生産関数のパラメータを計測することによって、この推測を検証しよう。

表7は、先の(3)式のパラメータの推計結果である。全体として回帰式のフィットは良好である。まず、決定係数 R^2 はクロス・セクション分析としては非常に高く、最低の1935年でさえ0.9に近く、他の2ヵ年では0.9を大きく上回っている。説明変数のパラメータの符号はすべて期待どおり正で、1935年のcのt値がやや小さいほかは、いずれもt値は十分に大きく1%水準で有意である。1935年のcのt値も、小さいとはいえ5%の有意水準をやや下回る程度にすぎず、また符号条件は満たしている。大都市圏と地方圏との生産効率の格差が拡大したことが工業生産の大都市への集中化を促した一因であったという先の推測は、その証左を得たといえる。

しかし、それだけではない。表7は、もう一つの重要な事実をも物語っている。lnLのパラメータ(b)、lnKのパラメータ(1-b)は、それぞれLとKの工業生産に対する弾力性を示しているのであるが、見られるように、いずれの年もLの弾力性の方がKのそれをはるかに上回っている。これは、戦前の生産技術がかなり労働集約的であったことを示している。すなわち工業生産の集中は、

表7 地域生産関数の推定 I

	定数項	lnL	lnK	lnP	R^2
1909年	0.0456	0.761* (30.80)	0.239* (9.70)	0.111* (3.97)	0.943
1928年	0.0434	0.864* (40.70)	0.136* (6.43)	0.171* (2.99)	0.974
1935年	0.434	0.854* (25.04)	0.146* (4.27)	0.094 (1.69)	0.896

(注1) () 内はt値。*は1%水準で有意(以下同様)。

(注2) Lは職工数、Kは原動機馬力数、Pは平均地価。平均地価は、各道府県の田畑・宅地・山林の地価総額をそれらの総面積で除した数値。

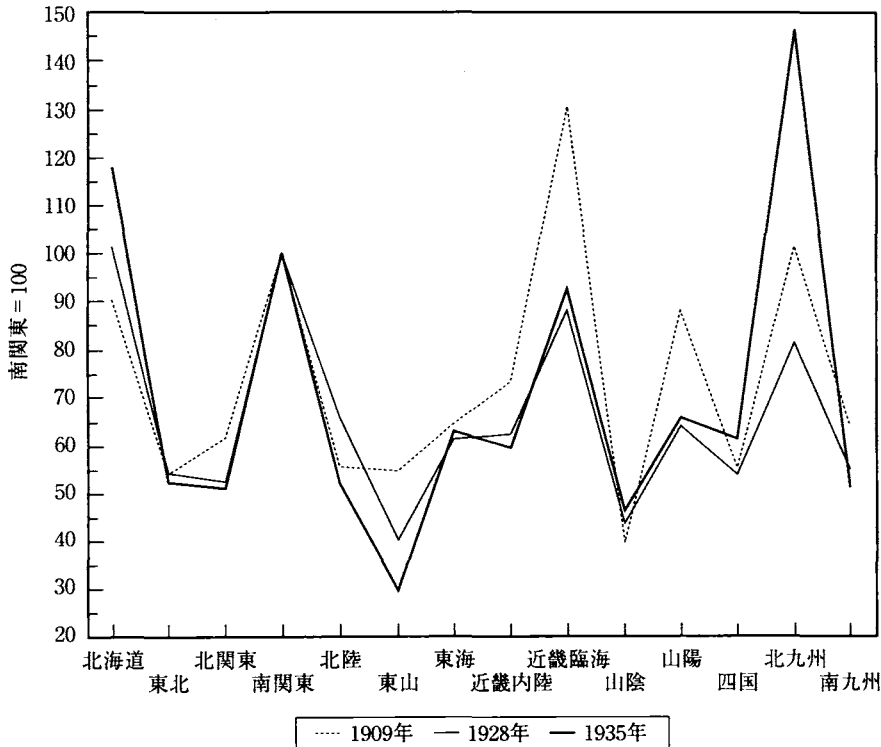
(出典) 工業生産額・職工数・原動機馬力数は『工場統計表』各年。地価は『日本帝国統計年鑑』各年。

資本ストックよりも労働力の集中を必要としたのである²¹⁾。

ところで、この推定結果を利用して、労働の限界価値生産力に地域的差異が生じていたのか否かを明らかにしておきたい。大都市に集中する工業の労働の限界価値生産力が相対的に高ければ、工業生産の大都市圏への集中が単に労働需要の大都市圏への集中を生み出すだけでなく、大都市圏における相対的な高賃金も可能するからである。言い換えれば、雇用面だけでなく賃金面においても、地方から大都市への労働力移動を促す強いインセンティブが働いていたことになり、それが大都市への人口の集中を促すとともに、所得の地域間格差の拡大を生じさせる一因になっていたと解釈することができる。

図1は、先の表7の推定結果を用いて求めたブロック間の労働限界価値生産力の差異を図示した

図1 労働の限界価値生産力 I



21) 試みに必要なデータが揃う 1928 年の 34 市を対象に同様の生産関数の推定すると、

$$\ln Q_i = 7.35 + 0.77 \ln L_i + 0.23 \ln K_i + 0.083 \ln P_i \quad R^2 = 0.956$$

(32.51) (9.72) (2.07)

となる。ここでもすべてのパラメータが 5% 水準以上で有意で、また、L の工業生産に対する弾力性が K のそれを大きく上回っている。

ものである²²⁾。いずれの年においても、北海道、南関東、近畿臨海、北九州が高水準にある²³⁾。これらのブロックは、労働生産性の相対的に高い近代工業ないし大工場のウェイトが大きく（表2）、それが労働の限界価値生産力を引き上げさせたのであろう²⁴⁾。

この労働の限界価値生産力と人口成長との相関関係を明らかにするために、1928年の労働の限界価値生産力、1920～40年の現住人口の増加倍率、1920～40年の工業就業者の増加倍率の3変数間の相関係数を、道府県別データを用いて求めると表8のとおりである。同表から、これら3変数間に正の相関関係が存在したことがわかる。労働の限界価値生産力が人口成長に有意な影響を与えていたことは、間違いないようである。すなわち、労働限界価値生産力が高い地域では工業就業者が増加し、それが現住人口の増加をもたらしたのであろう。

以上の戦前に関する検討結果を要約しよう。第一次大戦前後から都市化の経済が顕著になり、それが東京、大阪といった大都市圏への工業生産の集中を加速させた。同時に、工業の生産技術が当時はかなり労働集約的であったため、大都市における工業部門の雇用も顕著に拡大した。加えて、大都市圏に特に集中したのは比較的労働生産性の高い近代工業ないし大工場であったから、大都市圏では全体として労働の限界価値生産力が高くなる一方、地方圏では過剰労働力の広範な存在により所得の上昇が抑制されたため、大都市圏と地方圏の所得格差が拡大し、それが労働力の地方圏から大都市圏への移動を促すもう一つの要因として作用したと推測される。かくて工業化と並行して大都市圏の人口成長が際立ち、それとともに大都市圏と地方圏との所得格差が拡大していったのであろう。

表8 労働の限界価値生産力と人口増加倍率の相関係数Ⅰ

	現住人口	工業就業者	限界生産力
現住人口	1.000		
工業就業者	0.758	1.000	
限界生産力	0.561	0.572	1.000

（注）人口増加倍率は1920～40年。1920年の有業人口は本業者のみ。労働の限界価値生産力は1928年。

（出典）人口は、内閣統計局『大正九年 国勢調査報告全国の一部』第2巻，総理府統計局『昭和15年 国勢調査報告』第2巻。

22) 労働の限界価値生産力の算出式は次のとおり。

労働の限界生産力($\Delta Q/\Delta L$)=労働の平均生産性(Q/L) $\times \ln L$ のパラメータ(b)

23) 経済安定本部の国土総合開発審議会事務局が、国土計画立案のための参考資料として1950年6月に取りまとめた『国土計画の方法論に関する考察』（総合研究開発機構戦後経済政策資料研究編『経済安定本部 戦後経済政策資料』第36巻建設(3)、日本経済評論社、1995年、所収）は、都市化の経済を考慮しない通常のコブ＝ダクラス型生産関数により、1942年の各都道府県の工業の労働限界生産力を算出している。その結果を見ても、やはり北海道、南関東、近畿臨海、北九州が特に高い。

24) この点は梅村前掲書、第10章参照。

2. 戦 後

(1) 工業生産と人口の分布

戦前期の大都市圏への工業生産の集中化は、戦時期には、空襲による破壊や工場の地方疎開²⁵⁾により分散化に転じた。表9を見よう。1930年代後半から1970年代前半までの工業生産の地域的分布の推移を示した同表では、高度成長期以降の大都市圏の拡大傾向を考慮して大都市圏の定義を拡張し、戦前よりも多い六つの指標を掲げてある。大都市圏Ⅰ～Ⅵがそれぞれであるが、これらのすべてが、戦前の工業生産の集中化が1940年代前半に分散化に転じたことを示している。

しかし、経済復興と高度経済成長の開始に伴って、1940年代後半以降は再び大都市圏への集中が

表9 工業生産の地域分布（1935～75年）

（単位：%）

	1935年	1940年	1947年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年
北海道	1.9	2.6	4.6	3.5	3.2	2.6	2.6	2.2	2.5
東北	2.4	2.8	5.1	4.0	3.7	3.0	3.1	3.1	3.8
北関東	4.3	4.7	5.9	5.0	4.9	5.6	7.3	9.3	10.0
南関東	21.2	27.1	18.7	20.0	22.8	26.1	26.7	25.5	22.9
北陸	5.4	4.5	5.7	5.5	4.4	3.9	3.8	3.9	4.1
東山	1.6	1.9	2.4	1.7	1.6	1.4	1.6	1.7	1.9
東海	14.3	12.2	13.7	14.9	16.4	16.2	16.3	16.6	16.9
近畿内陸	4.9	3.2	4.3	3.9	3.4	3.2	3.3	3.7	3.8
近畿臨海	26.6	22.6	18.8	21.4	21.6	22.2	20.2	19.1	17.0
山陰	0.6	0.6	0.8	0.6	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5
山陽	4.4	4.8	6.1	6.4	6.0	6.2	6.6	6.9	7.8
四国	3.1	2.4	3.8	3.9	2.7	2.4	2.4	2.6	2.9
北九州	7.2	8.7	7.2	6.7	5.7	5.0	4.1	3.5	3.8
南九州	2.4	1.8	2.6	2.6	3.0	1.8	1.7	1.5	2.1
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大都市圏Ⅰ	55.8	57.4	45.3	48.5	52.7	56.8	54.1	51.1	45.0
大都市圏Ⅱ	63.0	65.0	51.3	54.1	57.5	60.9	57.4	53.8	47.8
大都市圏Ⅲ	62.1	61.9	51.3	56.3	60.8	64.5	63.2	61.2	56.7
大都市圏Ⅳ	74.2	73.8	62.9	66.9	69.9	72.6	70.5	68.3	64.3
大都市圏Ⅴ	78.5	78.6	68.9	71.9	74.8	78.2	77.8	77.6	74.3
大都市圏Ⅵ	71.3	69.9	61.6	65.2	69.1	73.3	73.7	74.1	70.5

（注1）大都市圏Ⅰ、Ⅱは表1に同じ。大都市圏Ⅲは、南関東+東海+近畿臨海。大都市圏Ⅳは、大都市圏Ⅲ+近畿内陸+北九州。大都市圏Ⅴは、大都市圏Ⅳ+北関東。大都市圏Ⅵは、大都市圏Ⅲ+北関東+近畿内陸。

（注2）沖縄を除く。

（出典）1935年は表2、そのほかは東洋経済新報社編・刊『完結昭和国勢総覧』第1巻（1991年）より作成。

25) 1940年代前半に立案された国土計画では、工業分散のための工場再配置も企図されていたが、現実にはほとんど実行に移されずに終わった。沼尻見伸「日中戦争期日本の工場立地政策——土地利用政策との関連を中心に」（『土地制度史学』第141号、1993年）、御厨貴『政策の総合と権力——日本政治の戦前と戦後』（東京大学出版会、1996年）、224～226頁など参照。

続いた。1960年には、大都市圏のシェアは1930年代後半の水準を回復している。1960年以降の動向は、大都市圏の指標によりやや相違する。戦前と同じ指標（大都市圏Ⅰ、Ⅱ）を見れば、1960年をピークに大都市圏のシェアは低落が続き、1975年には1960年に比べて10%ポイント以上落ち込んでいる。ただし、最広義の指標である大都市圏Ⅴやそれに次ぐ広義の三大都市圏を示す大都市圏Ⅵの場合では、1960年代以降もさほど低下していない。すなわち、1960年から1975年にかけて3～4%ポイント低下したにすぎない。

これは第一に、北関東の健闘によるものである。それまで近畿臨海と並んで南関東が最大の工業地帯であったが、そのシェアは1960年代後半以降、顕著に低下している。それに代わって北関東の躍進は目覚ましく、南関東の落ち込みを補って余りあるシェア上昇を続けている。すなわち、1960年の5.6%が1975年には10.0%まで増大し、近畿臨海に近づく勢いを見せているのである。第二に、南関東ほどではないものの戦前から後退し続けていた近畿内陸も、この間に3.2%から3.8%にシェアを引き上げている。第三に、東海地方は1970年代に入ってもシェアの上昇傾向が持続している。さらに、近畿臨海に隣接する山陽のシェアが、1960年以降かなり上昇していることを加えておきたい。

これらの事実は、高度成長期中頃から東京圏や大阪圏で工業の集積が限界に達してその近郊の工業地帯化が促され、その結果、北関東から山陽に至る大平洋岸ベルト地帯に工業が集中して、三大都市圏がいわゆる大平洋岸メガロポリスに発展したことを物語っている。工業の大都市への集中化傾向に歯止めがかかったというよりは、大都市圏が拡大したと解すべきであろう²⁶⁾。

人口の動きにも、ほぼ同様の傾向が現れている。人口の地域的分布の推移を示した表10によれば、大都市圏のシェアは敗戦時の1945年にかなり落ち込んだ。ところが、その後再び大都市圏への人口集中が始まり、1960年には1940年の水準をほぼ回復した。そして大都市圏ⅠやⅡでは、1970年代に入って大都市への人口集中化に歯止めがかかったように見えるが、大都市圏Ⅲ～Ⅵでは、1970年代前半にも相変わらず大都市への人口集中が続いている。

以上のような工業生産と人口の地域分布の推移に対して、戦前に拡大していた地域間の所得格差はどう動いたか。戦後の所得格差の動向を検討した研究は多いが、先行研究に共通するのは、所得格差の推移を変動係数、ジニ係数、タイル係数など単一の統計量で示そうとする点である²⁷⁾。こうした方法でも、おおよその動向を窺うことはできるが、それらの統計量は当然ながら、大都市圏と地方圏との間の所得格差の推移を直接示すものとはいえない。

26) この点については、高度成長期のさなかに刊行された山本正雄編『日本の工業地帯 第二版』（岩波書店、1965年）が的確に指摘していた。

27) 伊藤善一「地域格差と財政金融」（藤野正三郎・宇田川瑋仁編『経済成長と財政金融政策』勁草書房、1967年）、安東誠一「1960、70年代における地域所得格差の変動過程」（『国民経済』第145号、1981年）、谷沢弘毅「戦後日本の地域間格差の動向」（『経済研究』第43巻第2号、1992年）、南前掲『日本の経済発展と所得分布』など参照。

日本の工業化と都市化

表10 人口の地域分布（1935～75年）

（単位：％）

	1935年	1940年	1945年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年
北海道	4.4	4.5	5.0	5.2	5.3	5.4	5.3	5.0	4.8
東北	10.1	9.9	10.1	10.8	10.5	10.0	9.3	8.7	8.3
北関東	8.0	7.9	10.0	8.8	8.4	8.1	8.3	8.9	9.6
北関東	14.1	15.3	10.3	13.1	14.7	16.5	18.3	19.5	20.0
北陸	6.1	5.9	7.0	6.2	5.8	5.6	5.2	5.0	4.8
東山	3.4	3.3	4.2	3.5	3.2	3.0	2.8	2.6	2.5
東海	10.4	10.5	11.3	10.7	10.6	10.8	11.1	11.4	11.5
近畿	4.4	4.2	4.6	4.2	4.0	3.9	3.8	3.9	4.0
近畿	11.7	12.2	9.3	9.8	10.4	11.1	12.2	12.9	12.9
山陰	1.8	1.7	2.0	1.8	1.7	1.6	1.4	1.3	1.2
山陽	6.3	6.2	6.8	6.4	6.1	5.8	5.6	5.5	5.4
四国	4.9	4.6	5.4	5.1	4.8	4.4	4.0	3.8	3.6
北九州	6.9	7.1	6.9	7.4	7.4	7.2	6.6	6.2	6.0
南九州	7.5	6.6	7.2	7.2	7.1	6.6	6.0	5.4	5.2
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大都市圏Ⅰ	29.0	31.0	21.8	25.4	27.9	30.8	33.8	35.5	35.8
大都市圏Ⅱ	33.0	35.2	25.6	29.7	32.2	35.1	37.8	39.4	39.7
大都市圏Ⅲ	36.2	38.0	30.8	33.6	35.7	38.5	41.6	43.7	44.5
大都市圏Ⅳ	43.1	45.1	37.8	40.9	43.1	45.6	48.2	49.9	50.5
大都市圏Ⅴ	51.1	53.0	47.7	49.7	51.5	53.8	56.6	58.9	60.1
大都市圏Ⅵ	48.6	50.1	45.4	46.5	48.1	50.4	53.8	56.6	58.1

（注）大都市圏の定義は表9に同じ。

（出典）『日本帝国統計年鑑』『日本統計年鑑』各年より作成。

この点を考慮して、1950年以降の各都道府県の人口一人当たりの所得を、一貫して最高水準にあった南関東を100として指数化した表11を作成した²⁸⁾。まず、全国の合計値から大都市圏の値を差し引いて求めた地方圏の指数の動向に注目したい。地方圏の所得指数は、上述の大都市圏Ⅰ～Ⅵに対応させて6通り求めたが、ここから1950年代前半の格差縮小、および高度成長期の前半における格差拡大と後半の格差縮小が看取できる。ブロック別に見ても、地方圏に属する東北、北陸、山陰、四国、南九州が、この動きに同調していることがわかる。

1950年代前半は、工業シェアの上昇と所得格差の縮小がともに進んでいるが、後者は農地改革などの制度変革の影響が大きいのであろう。しかし農地改革をはじめとする一連の民主化が一段落し高度成長が開始した当初は、大都市圏への工業の集中化が地域間の所得格差を拡大させた。そして1960年代後半になると、所得格差が縮小に転じる。戦前以来の農村の過剰労働力が大都市に吸収されたことによってほぼ消滅して、むしろ地方圏では労働市場が逼迫し始める一方、人口集中が続いた大都市圏の労働市場は需給が緩み出したのであろう。そのため所得格差が縮小したと推測される²⁹⁾。

28) たとえば地方圏Ⅰの一人当たりの所得は、（全都道府県の所得総額－大都市圏Ⅰの所得総額）÷（全都道府県の人口総数－大都市圏Ⅰの人口総数）として算出。

29) 南前掲『日本の経済発展と所得分布』、114頁参照。

表11 一人当たり純生産（南関東＝100）

	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年
北海道	53	71	66	60	59	72
東北	40	55	52	49	50	66
北関東	42	54	55	54	59	63
南関東	100	100	100	100	100	100
北陸	46	62	62	57	60	73
東山	39	54	57	53	56	67
東海	52	73	79	69	74	82
近畿内陸	55	67	67	63	66	71
近畿臨海	80	89	94	86	84	89
山陰	38	56	52	46	47	63
山陽	48	65	68	66	75	79
四国	43	60	59	56	61	67
北九州	52	66	62	56	58	75
南九州	32	51	46	44	45	59
地方圏Ⅰ	44	60	58	55	58	69
地方圏Ⅱ	43	59	58	55	58	68
地方圏Ⅲ	44	60	58	55	58	69
地方圏Ⅳ	42	58	57	54	57	68
地方圏Ⅴ	42	59	58	54	57	69
地方圏Ⅵ	44	60	58	54	57	70

（注1）1955年以降は県内純生産。ただし、1945年の大阪は分配所得。また、1955年の栃木及び1970年の広島県は、それぞれ1956年の茨城県、1969年の岡山県との所得比率を1955年の茨城県、1970年の岡山県の所得に乘じて算出。

（注2）地方圏については、地方圏＝総計－大都市圏として算出。なお、地方圏Ⅰ～Ⅳは、上述の大都市圏Ⅰ～Ⅵに対応。

（出典）前掲『完結昭和国勢総覧』第1巻。人口は表10に同じ。

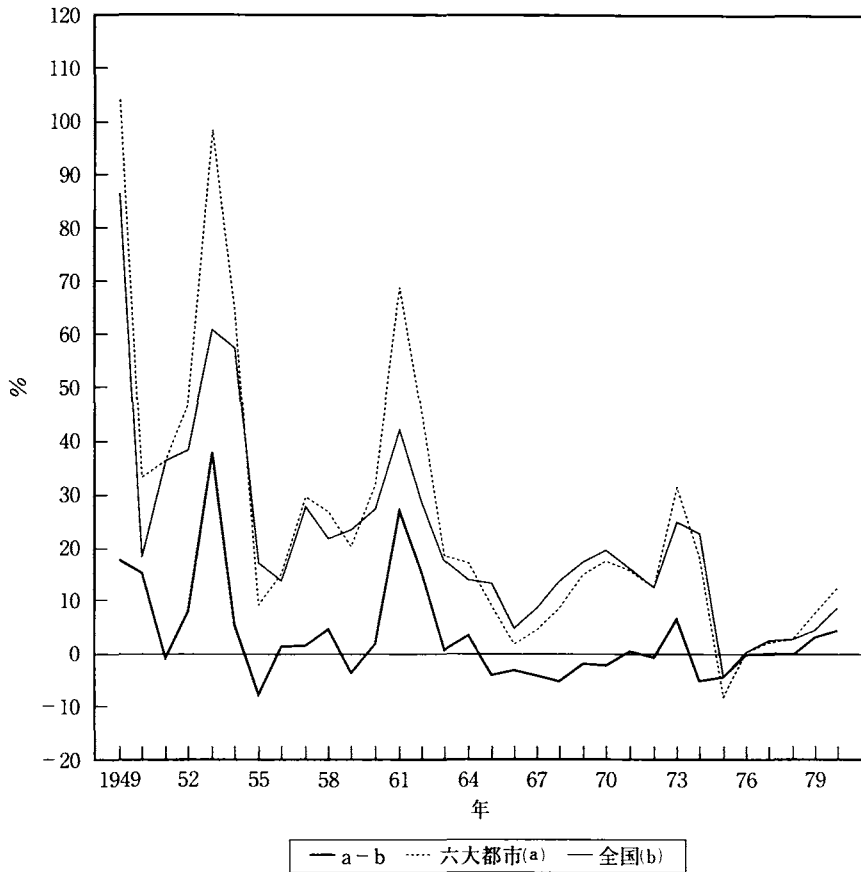
（2）地域生産関数

以上のような人口の集中化傾向や地域間所得格差の動向の一因としての大都市圏への工業生産の集中化は、戦前と同様に都市化の経済、つまり大都市圏と地方圏との間に生産効率の格差が生じていたことに起因するものと推測される。この点を、戦前と同型の地域生産関数の推定を通じて検証しよう。

まず生産効率の代理指標である地価の時系列的変化を観察しておきたい。図2により、戦後の六大都市と全国の平均地価の対前年変化率の推移を見よう。両者の趨勢は似通っている。1950年代から1970年代前半にかけて、短期的にはかなり大きな振幅を伴いながらも、当初はかなり高水準にあった上昇率は漸次鎮静化していったのである。同時に注目したいのは、やはり同図に描かれている六大都市と全国の差である。1950年代から1960年代前半までは、六大都市が全国をかなり上回る年が多かったが、それ以降は六大都市が全国を下回るか、同水準の年が続くようになる。

こうした地価が効率性を反映するものであるならば、復興期から高度成長期前半までは大都市の

図2 地価の対前年変化率
(1949～80年)



(注) 地価は用途地域の平均。

(出典) 前掲『完結昭和国勢総覧』第2巻, 518頁。

効率性が顕著であったが、1960年代半ばから1970年代にかけては、むしろ過密化が著しくなって大都市の効率性がさほど目立たなくなり始めたといえるであろう。もっとも、上述したように大都市圏が際立って膨張した1960～70年代に、六大都市だけを大都市圏とみなすことはやや危険である。実際に生産関数の推定に用いるデータによって、地価の上位都道府県を明らかにしておきたい。ただし、各都道府県の平均地価がわかるのは1965年以降なので、ここでは1965、70両年を見よう(表12)。

常に最高は東京であったが、最下位の北海道は東京の13%前後であり、1920、30年代よりは差が縮小した印象を受ける。東京と第10位の県とを比べても同様であり、高度成長の末期に至っても戦前ほど地価の地域差が激しくなかったようである。むしろ戦前と比較した1960年代の特徴は、東京、大阪、名古屋を中心とする三大都市圏が上位をほぼ独占したことである。例外は1970年の

表12 地価の地域差Ⅱ（最高＝100）

	1965年		1970年	
1	東 京	100	東 京	100
2	大 阪	63	神奈川	65
3	兵 庫	56	大 阪	63
4	京 都	56	京 都	58
5	神奈川	54	兵 庫	45
6	和歌山	46	千 葉	43
7	千 葉	41	埼 玉	43
8	愛 知	41	広 島	39
9	埼 玉	40	奈 良	38
10	静 岡	37	和歌山	36
最下位	北海道	14	北海道	12

（注1）住宅敷地の3.3m²当たりの価格。

（注2）沖縄を除く。

（注3）太字は三大都市圏以外の県。

（出典）前掲『完結昭和国勢総覧』第2巻（1992年），516頁。

広島ただ1県にすぎない。広島も含めて考えれば、これもまた太平洋岸に沿った大都市圏の拡大を裏付ける根拠の一つになろう。

以上のような地価の地域差に示される地域間の効率性の差異は、はたして工業生産の多寡にも影響を与えていただろうか。この点は、戦前と同型の地域生産関数の推定結果を掲げた表13から明らかである。推定は1965、70両年について試みたが、いずれも決定係数は非常に高く、また説明変数のパラメータは、 $\ln P$ をはじめすべて1%水準で有意となっている。地価の高低に反映された都市化の経済の大小が工業生産の多寡に影響を与えていたことは間違いない。要するに、敗戦後間もなく都市化のメカニズムが作動して大都市圏への工業集中が再び促され、そのため高度成長期の末期には大都市圏が著しく拡大して太平洋岸メガロポリスが形成されたのである。

ここでもう一点注意しておかなければならないのは、1965、1970両年に $\ln L$ のパラメータの

表13 地域生産関数の推定Ⅱ

	定数項	$\ln L$	$\ln K$	$\ln P$	R^2
1965年	-0.165	0.586* (35.84)	0.414* (25.33)	0.172* (3.06)	0.980
1970年	-0.228	0.586* (40.70)	0.414* (28.70)	0.298* (6.86)	0.985

（注1）Lは従業者数、Kは有形固定資産額、Pは地価。

（注2）Q、L、Kはすべて従業員10人以上工場の数値。

（注3）沖縄を除く。

（出典）工業生産額・従業者数・有形固定資産額は『工場統計表』各年。地価は表12に同じ。

値と $\ln K$ のそれとが戦前よりも接近したことである。これは、高度成長期に工業生産に対する労働の弾力性が低下したことを意味する。高度成長期には、戦前以上に産業構造の重化学工業化が急速に進行するとともに賃金が上昇したため、全体に資本集約化がいつそう進んだのであろう。

とはいえ、先の表9と表10との対比から明らかなように、戦後においても工業生産の大都市圏への集中が、雇用機会の創出を通じて大都市圏への労働移動や人口集中を促すメカニズムが働いていたと見られる。しかも雇用機会の創出だけでなく、賃金面でも労働力移動を促すインセンティブも戦前と同様に生じていたかもしれない。この点を明らかにするために図3を用意した。同図は1965、70両年の各ブロックの労働の限界価値生産力を図示したものである。南関東と近畿臨海が常にトップ・レベルにあることは両大戦間と共通するが、両大戦間との相違も看取できる。第一に、北海道と北九州がかなり低下した。第二に、北関東、東海、近畿臨海および山陽の上昇が目立つ。北海道、北九州はともに1965～75年に人口シェアが低落し、他方、北関東、東海、近畿臨海は、1965～75年に人口シェアが上昇している。それゆえ、工業部門における労働の限界価値生産力の地域差が人口の増減、とりわけ太平洋沿岸地帯への人口集中に少なからず影響したと推測される。

実際、都道府県別データにより1970年の労働の限界価値生産力、1950～70年の現住人口増加倍

図3 労働の限界価値生産力Ⅱ

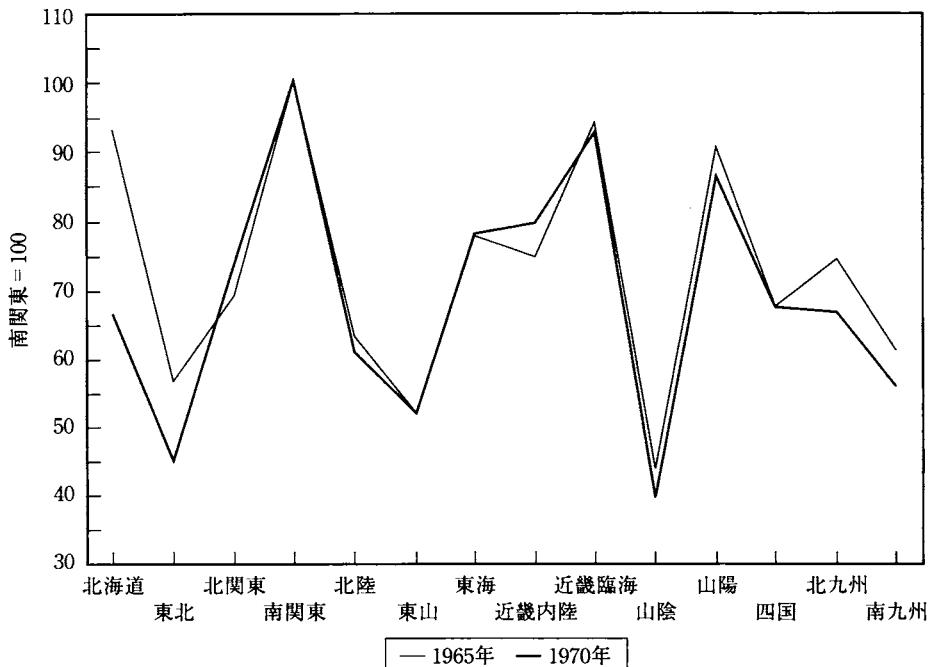


表14 労働の限界価値生産力と人口増加倍率の相関係数Ⅱ

	現住人口	工業就業者	限界生産力
現住人口	1.000		
工業就業者	0.692	1.000	
限界生産力	0.649	0.394	1.000

(注) 人口増加倍率は1950～70年。労働の限界生産力は1970年。

(出典) 工業就業者は総理府統計局編・刊『産業別就業者の時系列比較』(1973年)。
現住人口は表10に同じ。

率、および1950～70年の工業就業者増加倍率の3変数相互の相関係数を求めると(表14)、戦前と同じく、ここでも3変数間に正の有意な相関関係の存在が確認できる。工業部門は戦後の高度成長期においても、雇用機会の創出と相対的高賃金の両面を通じて、労働力の地方から大都市への移動を促す強いインセンティブを生み出したと見てよいであろう。

3. 要約と含意

本稿が明らかにした工業化と都市化の関係の変遷を要約すれば、次のとおりである。まず、第一次大戦前後から都市化の経済が顕著になったことにより、工業生産と人口の大都市圏への集中が加速された。同時に、工業においては地方圏よりも大都市圏の方が労働の限界価値生産力が高くなった。そのため工業生産の集中化は、大都市圏における雇用機会の創出と相対的高賃金の両面で、地方圏からの人口移動を促したといえる。こうした工業化と都市化との相互促進関係は、大都市が空襲により甚大な被害を被り地方への工場の疎開が進んだ戦時期にいったん消滅したものの、1950年代に復活した。そして再び大都市圏への工業生産と人口の集中が並進し、大都市圏が拡張されて太平洋岸メガロポリスに発展した。

もっとも、高度成長期の後半から変化が生じ始めた。高度成長の前半では、工業化と都市化の並進が地域間の所得格差を拡大させたが、その後半ではそれが所得格差の縮小要因に転じたのである。戦前以来の地方圏の過剰労働力が大都市圏に吸収されて消滅し、逆に地方圏で労働力が逼迫し始めたからであろう。すなわち、それまで過剰労働力の存在によって抑制されていた地方圏の所得水準が上昇するようになる一方で、大都市圏では労働力の需給が緩み所得が伸び悩み始めたのに違いない。とはいえ、そのことによって人口の大都市圏への集中化に歯止めがかかったわけではなく、逆に人口集中がさらに進んで、上述のように大都市圏は本州の太平洋岸を覆うまでに膨張したのである。

成長を重視する観点からは、できる限り市場機構の作用に適合的な政策が望ましく、したがって、以上のような工業化と都市化の関係に応じた開発政策が展開されるべきであったといえる。実際、

戦後の高度成長期には工業生産の集中・集積の著しい大都市圏に重点を置いた開発政策が展開され、成長が急がれた³⁰⁾。しかし、常に経済成長を最優先させるような開発政策が実施されてきたわけではない。都市化が顕著になり始めた両大戦間には、むしろ市場の作用に適合的な政策に対する抵抗が強かったのである。

実は地域間格差について、中央政府は重要な政策課題として早くから取り組み、とりわけ1930年代に工業の地方分散化に熱心となっていた。そうしたなかで、一人異論を吐く政治家がいた。政友会の衆議院議員山本条太郎である。雑誌『実業之世界』1925年1月号の誌上で、山本は次のように語っている³¹⁾。

日本が工業的に発展し得れば、現に容易ならざる農村の疲弊も、亦自ら救はれる事になるのだ。何となれば工業が盛になつて、工業労働者が多く必要になれば、地方から都市に出る人間が多くなつて、農村が手不足になる。……然るに農村の人口が、工業の勃興によつて都会に吸収される事になれば、農民一人当の耕地が多くなる。そこで、収入の増加を見るの結果、自ら農村問題が解決されるではないか。

その後、1930年8月刊行の自著『経済国策の提唱』においても、「我が国には其の労力が有り余つてゐる。……この労力だに利用消化せられたならば、人口過剰問題は決して発生しない。……我が国の産業だに振興せば、是等総ての難問題は自然に消滅し若しくは緩和される。就中工業の発展に依る人口及労力の消化は、単なる国内需要品を別とし、概して事業それ自らに多量の国際的性質を固有するものなるが故に、殆んど無限的拡大性を見出し得る強味あるを忘れてはならない」³²⁾と述べている。それゆえ、工業を積極的に保護して輸入代替を進め輸出を促進し雇用を創出すべきだ、と主張するのだが、そうした政策は当然、農村から都市への人口・労働力移動を促すことになるわけである。

たしかに1920、30年代には、本稿が明らかにしたように都市化の経済が顕著で、工業生産の大都市圏への集中が進むとともに、労働の限界価値生産力における大都市圏の優位が際立っていた。それにもかかわらず過剰労働力が地方圏に大量に存在したのは、大都市圏の工業成長がなお不十分で、したがって工業部門の雇用吸収力が過剰労働力を解消するほどの規模に達しなかったからであろう。それゆえ、両大戦間日本に即効的な成長戦略は、工業の地方分散を図るのではなく、逆に成長拠点としての大都市圏に工業をできる限り集中させ、工業の成長と地方から大都市への労働力の移動を促すことであったと推測される。そうすれば地方圏の過剰労働力が消滅して、大都市と地方

30) 新産業都市の建設については工業の地方分散化を促したとの評価も存在するが（たとえば、山崎澄江「高度成長期地域開発政策の形成—新産業都市の事例」『土地制度史学』第163号、1999年）、この点には別稿を準備中である。

31) 山本条太郎「産業的大日本主義を提唱す」（『山本条太郎 論策一』山本条太郎翁伝記編集会、1939年）、35頁。

32) 前掲『山本条太郎 論策一』所収、344～346頁。

の間の所得格差も縮小に向かったに違いない³³⁾。

事実、戦時期に一旦消滅した都市化と地域間格差の問題が再び顕在化した1950、60年代には、大都市の成長による地域間の所得格差の縮小が主張され³⁴⁾、その主張どおりに現実も推移した。しかし両大戦間には、山本が指摘するような政策は中央政府において軽視され、逆に地方への工業の分散化政策や農村工業化が重視された。このような工業化と都市化の相互促進関係を無視した政策は、当然、成長抑制要因として作用したように思える。

第一次大戦以降、特に昭和恐慌後に政府が農村工業化や地方工業の振興を焦眉の急とみなしたことの背景として、地域間格差の顕著な拡大、都市の過密化の弊害、農村の荒廃などがよく指摘される³⁵⁾。しかし、政府の対策が事態の改善に見るべき効果を持ったとは言い難い。前述したように戦前の所得格差の顕著な拡大を検討した南亮進氏は、その原因を政府の市場への介入が過少であったことに求めている。そして、両大戦間の日本を「市場の失敗の典型例」と呼び、さらにその一因として「自由と平等の思想が発達しなかった」ことを指摘する³⁶⁾。

だが、以上の検討結果から、筆者は「市場の失敗」というよりは市場機構の作用に敵対的な政府介入が主因であったように思う。すなわち、両大戦間日本の開発政策が十分な成果をあげえなかったのは、市場メカニズムを軽視ないし敵視したがゆえに市場を有効に制御しえなかった「政府の失敗」のためではなかったか。さらに、そうした政府の失敗は政治史研究が明らかにしてきたように、地域間の均等発展を強く要求する地方の側の利害意識や“平等”志向に起因したといえるのではあるまいか。このような観点から地域開発政策の歴史を再検討する必要があることを本稿は示しているのである。

(付記)

地域生産関数の推定について、末尾ながら東洋大学経済学部山口（渡辺）美智子教授のご高配を得たことを記し、お礼申し上げる次第である。

33) 両大戦間には、都市化への対応として都市自身が公共事業に積極的になっていたが（中村前掲『日本経済』、99頁参照）、その反面、財政難から公共事業を停滞させていた中央政府は、大都市圏よりも地方圏への公共投資に熱心であった。むしろ、中央政府も限られた財源を集中的に大都市圏に投下し、工業成長を促すべきであったろう。

34) たとえば、山崎朗『日本の国土計画と地域開発——ハイ・モビリティ対応の経済発展と空間構造』（東洋経済新報社、1998年）、43頁参照。

35) 岡田知弘『日本資本主義と農村開発』（法律文化社、1989年）、沼尻前掲論文、柳澤治「大塚久雄の農村工業論の背景——同時代日本の論争をめぐって」（住谷一彦・和田強編『歴史への視線』日本経済評論社、1999年、所収）など参照。

36) 南亮進「経済発展と民主主義——理論と日本の経験」（南亮進・中村政則・西沢保編『デモクラシーの崩壊と失敗——学際的接近』日本経済評論社、1998年）、22頁。